



KAMIYAMA Seconds!

2025年2月26日掲載

自動車関税はたいへんなことか？

トランプ政権の自動車や半導体への関税率引き上げが日本株に大きな影響を与えるのではないかと恐れられています。

すべてがトランプ大統領の示唆どおりであれば日本の主要企業の利益が大幅に減るとされます。ただし、その可能性はとても低いとみえています。

自動車については8年前の第1次トランプ政権でも似たような話題がありました。メキシコで組み立てる日本車の日本製部品の比率が高い場合、高関税をかけるので大変なことになるというものでしたが、結果としてそれほど大きな問題になりませんでした。

今回、自動車会社が自ら生産拠点をアメリカ国内にいずれは移すと伝える対応があり得ます。トランプ大統領は、移転には時間がかかるかもしれないと述べていて、生産拠点の長期的な移転の約束を期待しているのかもしれませんが、また、日本が半導体や自動車を含めて特別扱いをしてもらうために、防衛装備のアメリカからの輸入や、アラスカでの天然ガスの開発と輸入など、日本の輸入増の約束を提示すれば良いのかもしれませんが。

逆に言えば、日本には打つ手があるということです。外交交渉などでも見られるように、トランプ大統領は、交渉相手が切り札を持っていないのに言い訳だけしようとするので、国も企業も交渉には切り札を切って見せることが必要でしょう。

自動車などへの関税の詳細は4月ごろまで不明で、しばらく市場のブレを大きくする材料ですが、消費回復による日本株上昇期待に長期的には影響を与えないと見えています。

(日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》